



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ

コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川芳仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,356	4.5	52	△58.9	97	△36.2	75	△54.0
26年3月期第2四半期	7,040	0.8	126	—	152	—	165	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 37百万円 (△81.5%) 26年3月期第2四半期 203百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.36	—
26年3月期第2四半期	26.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	15,121		10,271		67.9
26年3月期	14,924		10,188		68.3

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 10,271百万円 26年3月期 10,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,440	2.5	200	△33.6	230	△36.8	185	△56.2	30.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	6,400,000 株	26年3月期	6,400,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	248,901 株	26年3月期	248,901 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,151,099 株	26年3月期2Q	6,151,179 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策によって回復の動きは見られたものの、そのペースは緩やかなものに留まりました。景気の先行きにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の低迷などの不安要因も見られることから、不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間の住宅建設需要が減少するなか、政府の建設投資と民間の非住宅建設投資は堅調に推移し、全体の建設需要としては、横ばいで推移いたしました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ及びフープの売上拡大並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路開拓等に取り組んだことにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、73億56百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の値上がり分を販売価格の是正で補いきれず、売上原価率がアップし、当第2四半期連結累計期間の営業利益は52百万円（前年同四半期比58.9%減）、経常利益は97百万円（前年同四半期比36.2%減）、四半期純利益は75百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、151億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が3億50百万円、仕掛品が80百万円、投資有価証券が50百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億25百万円、原材料及び貯蔵品が2億6百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、48億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1億26百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、102億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加しました。これにより、自己資本比率は67.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、12億55百万円となり、前年同四半期末に比べ33百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億50百万円の獲得（前年同四半期は4億64百万円の支出）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益97百万円（前年同四半期比55百万円の減少）、減価償却費99百万円、仕入債務の増加額1億26百万円、売上債権の減少額1億25百万円及びたな卸資産の減少額98百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、53百万円の支出（前年同四半期比22百万円の減少）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出53百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億46百万円の支出（前年同四半期は2億63百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純減額1億円と配当金の支払額46百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました通期連結業績予想を本日修正しております。当社グループといたしましては、このような環境のもと、より一層の売上高増加とコスト削減の実施による収益の確保に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が141,627千円増加し、利益剰余金が91,151千円増加しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(退職給付制度の一部変更)

当第2四半期連結累計期間において、当社は、平成26年1月29日付で解散した大阪線材製品厚生年金基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けることを決定しております。この改定により過去勤務費用が117,411千円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,743	1,255,890
受取手形及び売掛金	5,434,630	5,309,431
商品及び製品	542,053	568,834
仕掛品	236,986	317,423
原材料及び貯蔵品	1,730,310	1,524,136
繰延税金資産	134,038	128,516
その他	16,396	24,538
貸倒引当金	△7,524	△3,398
流動資産合計	8,992,634	9,125,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,324	978,559
機械装置及び運搬具(純額)	479,954	500,260
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	34,056	25,651
その他(純額)	15,425	16,077
有形固定資産合計	5,284,293	5,267,080
無形固定資産		
その他	14,793	13,245
無形固定資産合計	14,793	13,245
投資その他の資産		
投資有価証券	472,656	523,501
退職給付に係る資産	78,856	113,602
その他	91,279	89,600
貸倒引当金	△10,463	△10,463
投資その他の資産合計	632,329	716,241
固定資産合計	5,931,415	5,996,566
資産合計	14,924,050	15,121,941

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,246	1,923,771
短期借入金	1,690,000	1,590,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	35,448	18,930
賞与引当金	89,473	88,664
その他	449,282	513,196
流動負債合計	4,062,572	4,135,684
固定負債		
リース債務	5,607	5,046
繰延税金負債	328,509	358,978
役員退職慰労引当金	279,300	285,375
退職給付に係る負債	45,903	51,634
その他	13,844	14,198
固定負債合計	673,165	715,233
負債合計	4,735,737	4,850,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,664,502	7,785,519
自己株式	△112,761	△112,761
株主資本合計	10,049,850	10,170,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,411	141,071
繰延ヘッジ損益	1,670	6,675
退職給付に係る調整累計額	28,379	△47,590
その他の包括利益累計額合計	138,461	100,155
純資産合計	10,188,312	10,271,023
負債純資産合計	14,924,050	15,121,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,040,533	7,356,490
売上原価	5,850,915	6,234,954
売上総利益	1,189,617	1,121,536
販売費及び一般管理費	1,062,907	1,069,403
営業利益	126,710	52,132
営業外収益		
受取利息	119	15
受取配当金	3,879	4,686
受取賃貸料	6,552	10,881
為替差益	12,060	29,085
その他	6,997	6,019
営業外収益合計	29,609	50,688
営業外費用		
支払利息	2,816	4,002
売上割引	1,157	1,159
その他	186	650
営業外費用合計	4,160	5,812
経常利益	152,160	97,008
特別利益		
固定資産売却益	—	50
特別利益合計	—	50
税金等調整前四半期純利益	152,160	97,058
法人税、住民税及び事業税	17,616	14,332
法人税等調整額	△30,493	6,727
法人税等合計	△12,877	21,060
少数株主損益調整前四半期純利益	165,037	75,998
四半期純利益	165,037	75,998

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,037	75,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,850	32,659
繰延ヘッジ損益	1,682	5,005
退職給付に係る調整額	—	△75,970
その他の包括利益合計	38,532	△38,305
四半期包括利益	203,570	37,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,570	37,692
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,160	97,058
減価償却費	129,593	99,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△4,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△405	△808
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,826	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,730
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6,907	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△11,158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,875	6,075
受取利息及び受取配当金	△3,999	△4,701
支払利息	2,816	4,002
売上債権の増減額 (△は増加)	107,369	125,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155,644	98,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,022,908	126,524
その他	20,076	37,785
小計	△443,445	580,203
利息及び配当金の受取額	4,000	4,700
利息の支払額	△2,981	△3,969
法人税等の支払額	△22,129	△30,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△464,556	550,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,900	△53,584
有形固定資産の売却による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△1,158	△399
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	250	300
その他	△48	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,857	△53,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	310,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△560	△560
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△46,299	△46,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,091	△146,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,322	350,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,166	905,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,843	1,255,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。